

自動車リサイクル事業を

人を大切にする
経営学会事務局長
坂本洋介
さかもと ようすけ

静脈産業とするために



自動車リサイクル業を 誇りある仕事に

石川県金沢市で、自動車リサイクル・中古自動車部品の輸出・販売を行う会宝産業株式会社があります。同社は昭和四四（一九六九）年、現社長の近藤高行氏の父親で現会長の典彦氏が、有限会社近藤自動車商会として設立したのが始まりです。平成四（一九九二）年に現社名に変更され、現在は使用済み車両から素材や部品を取り出し、中古車の修理部品として輸出する自動車リサイクルを営み、世界約九〇カ国とのネットワークを構築しています。

典彦氏は、一九六〇年代に東京の中古車販売会社での修業後、故郷の金沢に戻り、解体業を開始しました。当初は、自動車リサイクル事業ではなく、動かなくなった車などを買いつけてきて解体し、その鉄くずを売る日々でした。

ある日、自動車販売店を訪ねた際、店員から「フン、解体屋かとつとと持ってけ」と屈辱的な扱いを受けたことがありました。不用品を扱うことで、まるで「クズ屋」のようなイメージを持たれていたことを強く感じたのです。

典彦氏は、解体業という枠を超えて自動車リサイクル業に取り組み、社員・世間に対するイメージ

を覆し、誇りある仕事にしてい

ことを決意しました。そこでまず、自動車の生産メーカーを動脈産業とし、廃車を適正に処分するリサイクル産業を静脈産業と位置付けました。そして人間の体と同様に、動脈産業で全身を回った血を集め、再び生かす静脈産業で「後始末」を行わなければ循環産業は成立しないと、その重要性にいち早く着目したのです。

部品輸出販売の ビジネスモデルを構築

この「後始末」の可能性を見いだしたのは平成三年のこと。クウェートからの顧客が、工場に

車は、廃車となってもまだ使える部品が山ほどあるのです。

同社はそこに目を付け、年間約一万台の中古車を買取り、解体してパーツごとに分別し、中古車の修理部品として輸出するビジネスモデルを構築しました。

ただし、単純に部品を輸出するだけでは正しいビジネスにはなりません。例えば同じ中古車部品でも、本来は走行距離などで品質に違いが出てきます。それまではそんな区別をしようともせず、適正な商品と価格でお客様に提供できていませんでした。その反省から、各部品における品質、状態を明確に区別し、正当な価格で販売するフェアなビジネスを強く意識するようになりました。

そのことを踏まえ、典彦氏は「KRA（会宝・リサイクルーズ・アライアンス）システム」を独自開発しました。これは部品一つ一つに、年式や状態などを記したバーコードを貼って、在庫管理に生かすもので、仕入れや販売、品質の

トレーサビリティを実現した自動車リサイクル総合管理ネットワークシステムです。このシステム導入の結果、在庫管理、品質管理の精度が向上し、一定の基準で品質や状態を評価して価格を決め、市場へ流通させることが可能になりました。また過去の取引実績から国や地域ごとの需要動向をつかみ、本来あるべき価格調整ができるようになっていきました。

自社だけではなく 業界全体の発展を目指して

さらに、このシステムを同社だ

けで活用することなく、国内外の同業他社にも開放し、業界プラットフォームにしていきました。これにより、システム利用を通じて社内外でのネットワークや販売機会を拡大することができ、自動車リサイクルビジネス全体の安定的な発展が可能になったのです。

なぜ、同社がシステムを公開したのかといえば、それは典彦氏が「会社は自分のものではなく、社員のものであり、お客様のもの。目指すべきは、自社の発展にとどまらず、業界の発展」と考えていたからです。

システム公開以外にも、その考えに基づく動きは広がりを見せています。平成一五年、同社の事業は全国自動車リサイクル事業者連盟（RUMアライアンス）という、日

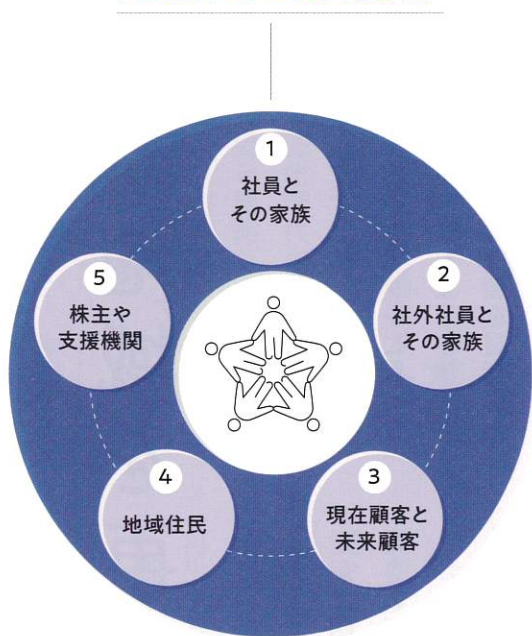
本および世界の自動車リサイクル事業の適正な標準化モデルとして認められ、相互に交流し、より良いリサイクル方法を研究する特定非営利活動法人の設立に至りました。

また平成一九年には、本社の隣接地に自動車リサイクルの技術や知識を学べる国際リサイクル教育センターを設立し、海外からの多くの研修生を受け入れています。

それだけではなく、発展途上国では、廃車の放置や部品の不法投棄が社会問題になっており、解体業者の技術レベルも低い現状があります。それを受け、地球規模での循環型社会の実現を掲げ、世界に五つの拠点を設けて自動車リサイクル事業を展開し、培ったノウハウを伝える活動にも積極的に取り組んでいます。

同社は、自動車リサイクル事業を静脈産業とすべく、自社のノウハウを惜しげもなく提供することで、国内外の同業者・お客様からの高い評価を得てきたのです。

「五方良し」の五人（五者）



自分よし、相手よし、第三者よしを実現する

月刊

三方よし経営

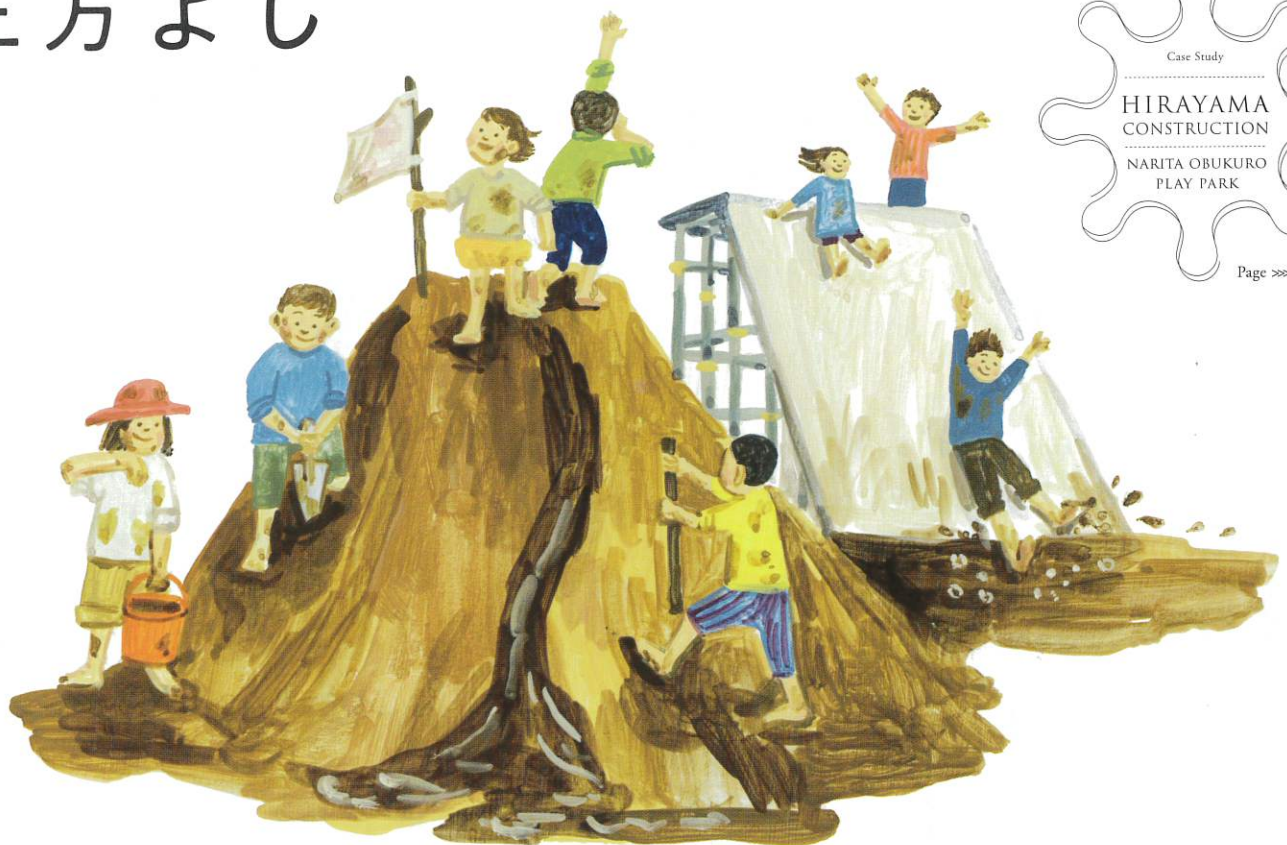
2026

11

Monthly
“Sanpoh Yoshi”
Management

【特集】

陰徳経営と 三方よし



Case Study

HIRAYAMA
CONSTRUCTION
NARITA OBUKURO
PLAY PARK

Page >>> 08

【開催報告】

道経一体 経済・経営シンポジウムin大阪 パネルディスカッション

たねやグループ
CEO

山本 昌仁

株式会社関ヶ原製作所
代表取締役社長

矢橋 英明

株式会社ダイキョープラザ
代表取締役社長

杉 慎一郎

